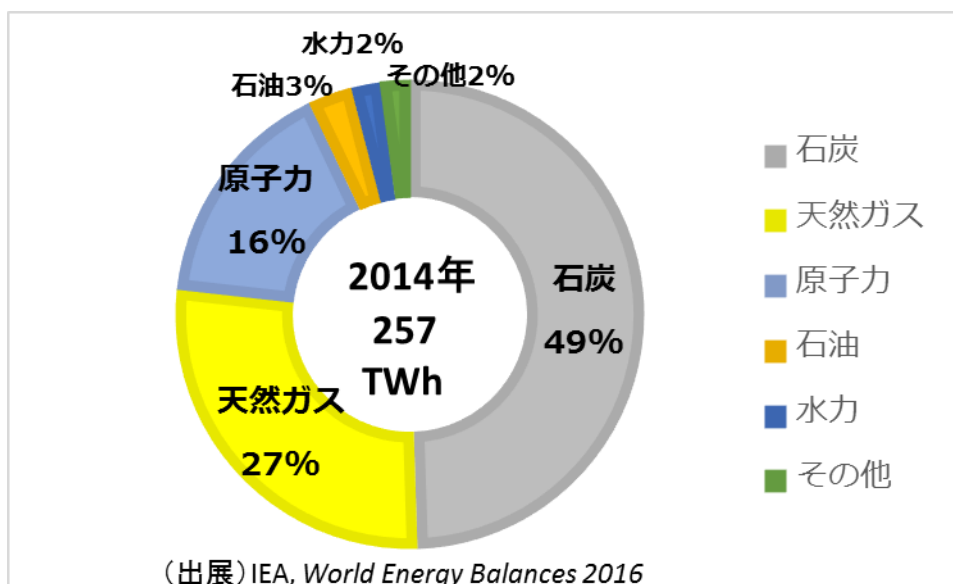


## 台湾のエネルギー政策

### 1) 発電電力量構成 (2014年)



### 2) エネルギー政策・計画：「国家エネルギー基本計画」

- 台湾のエネルギー政策は、1973年4月に台湾地区エネルギー政策として策定以後、数度の修正を経ており、主要項目は、エネルギー安定供給、利用効率化、市場開放、環境対策、安定供給、研究開発強化、広報推進からなる。
- 2011年3月の福島第一原子力発電所事故を受け、政府は2011年11月に原子力の安全、原子力依存率の漸減、低炭素グリーンエネルギー・環境等を目標とする新たなエネルギー政策を発表。
- 2012年10月、行政院は『エネルギー発展綱領』を承認した。同綱領は、「安全、効率、クリーン」を政策策定の三原則とするもの。
- 2016年9月17日、行政院が「2025年非核郷土目標に向けた新エネルギー推進政策」を発表。2017年1月26日、立法院は脱原発に向けた電力改革の柱となる電気事業法改正案を可決。2017年5月16日、経済省は2025年の脱原子力に向け、再生可能エネルギー20%、天然ガス50%、石炭30%の目標を掲げた。

### 3) 電力の将来計画：「長期電源開発計画」

- 2017年6月、台湾電力公司是政府の目標に基づき策定した「2017年長期電源開発計画(2017~2028年)」を公表した。
- 2028年の電源構成の割合は以下の通り。

原子力	石炭	天然ガス	石油	水力及びその他再生可能エネルギー
0%	26.6%	54.1%	0.6%	18.6%

#### 4) 温室効果ガス削減目標

- ・ 2015年9月、「温室効果ガス削減量および管理法」を立法化し、自主的約束草案を提出。
- ・ 削減目標：①2030年のCO<sub>2</sub>排出量を2005年より20%削減、②2050年まで2005年より50%削減を約束

#### 5) 再生可能エネルギー導入動向

- ・ 2009年に制定された、「再生可能エネルギー発展法」において、固定価格買取制度の導入を決定。経済部・能源局は2010年、固定価格買取制度について買取期間と価格水準を規定し、同年9月から同制度を実施に移した。台湾電力公司による買取期間は20年間。買取価格は半年ごとに見直される。買取価格と台湾電力公司の発電コストの差額は、「再生エネルギー基金」から補填される。
- ・ 経済部・能源局は2010年、2020年までのエネルギー供給量に占める再生可能エネルギーの割合を5%に引き上げることを決定。

#### <出典>

(一社) 日本原子力産業協会「台湾の原子力開発」

<http://www.jaif.or.jp/data/data-oversea/taiwan/>

(一財) 日本エネルギー経済研究所「海外エネルギー動向：台湾」

<https://eneken.ieej.or.jp/journal/trend.html>

[https://eneken.ieej.or.jp/news/trend/pdf/2017/1-3\\_Taiwan.pdf](https://eneken.ieej.or.jp/news/trend/pdf/2017/1-3_Taiwan.pdf)

(一社) 海外電力調査会「各国の電気事業：台湾」

<https://www.jepic.or.jp/data/asian08.html>

台湾電力公司「106年長期電源開発方案」

[http://www.taipower.com.tw/content/new\\_info/images/c40/106年長期電源開発方案\\_10605案.pdf](http://www.taipower.com.tw/content/new_info/images/c40/106年長期電源開発方案_10605案.pdf)